

# 令和3年度第1回亘理地域農業普及活動検討会

日時 令和3年8月27日(金)  
午後1時30分から3時まで  
場所 亘理農業改良普及センター

次 第

1 開 会

2 あいさつ

3 普及活動検討

(1) 令和3年度普及指導計画について

資料1

(2) 令和3年度プロジェクト課題実施状況について

①次代につなぐ大規模法人の生産体制整備による経営の安定化

資料2

②新品種「にこにこベリー」導入定着によるいちごの安定生産

資料3

③「シャインマスカット」の栽培技術力の向上による生産拡大  
(地域資源を活用した多様ななりわいの創出による地域振興)

資料4

資料5

④「新たな取組の定着による持続可能なカーネーション産地の実現  
【R3新規課題 PowerPoint プrezentーション】

資料6

(3) 総合討議・意見交換

(4) 革新支援専門員コメント

4 閉 会

令和3年度 第1回亘理地域農業普及活動検討会 出席者名簿

<検討委員>

(敬称略)

所 属	役 職	氏 名	備 考
宮城県指導農業士	(有)やさい工房八巻 専務	八巻 静	
宮城県青年農業士	(株)一苺一笑代表	佐藤 拓実	
(公)仙台市産業振興事業団	野菜ソムリエ上級プロ	カワシマヨウコ	
名取市生活経済部農林水産課	課 長	菊地 俊雄	
岩沼市市民経済部農政課	課 長	森 康雄	
亘理町農林水産課	課 長	菊池 広幸	
山元町農林水産課政策推進班	主 査	加藤 拓己	欠席
JA名取岩沼営農部営農支援課	課 長	吉田 尚文	代理出席
JAみやぎ亘理営農部	次 長	郷内 英則	代理出席

<普及センター職員等>

所 属	役 職	氏 名	備 考
農業振興課普及支援班	革新支援専門員 技術主幹	日向 真理子	
亘理農業改良普及センター	所 長	井上 真弘	
"	技術副参事 兼総括次長	櫻田 英子	
" 地域農業班	技術次長(班長)	吉田 敏幸	
" "	技術主幹	山家 いずみ	
" "	技術主幹	大友 一司	
" "	技術主査	伊藤 愛	
" 先進技術班	技術次長(班長)	佐藤 敏昭	
" "	技術主幹	小野寺 康子	
" "	技術主幹	横田 悅子	
" "	技術主幹	高橋 秀典	
" "	技 師	鈴木 俊矢	

# 「新たなる創造 えんげい王國」

亘理農業改良普及センターの取り組み（令和3年度普及指導計画）

## 普及事業の指針・方針

### 普及指導方針（年度方針）

- 令和3年度重点活動項目 -
- (1) 生産技術の高度化による競争力の高い園芸産地の確立
- (2) 次世代につなぐ収益性の高い水田農業・畜産経営の確立
- (3) 地域農業を支える多様な人材の確保・育成
- (4) 農村地域の資源活用と持続可能な農業・農村の構築

- (1) 生産技術の高度化による競争力の高い園芸産地の確立
- 県内の園芸産地の維持・発展を目指し、野菜、花き、果樹を中心とした園芸品目生産の導入や新規品目の導入等に向け、各市町、農業団体、試験研究機関等との連携活動を展開していく。
- ① 野菜の生産技術の高度化による産地力強化
- ② 果樹の省力化技術の導入とブランド化推進による産地育成
- ③ 花きの生産技術向上による産地育成

- (2) 次世代につなぐ収益性の高い水田農業・畜産経営の確立
- 競争力の高い農業生産基盤を実現するため、農地中間管理事業等を活用した担い手への農地の集積・集約化を推進とともに、水田フル活用による収益性の高い水田農業の展開や、畜産経営の体制強化を行う。
- ① 農地集積・集約化による地域農業再編支援
- ② 収益性の高い水田農業の展開支援
- ③ 耕畜連携を行った畜産の体质強化

- (3) 地域農業を支える多様な人材の確保・育成
- 各市町担い手育成総合支援協議会等と連携して、産地の発展と地域農業の活性化を担う意欲ある担い手の育成を推進する。
- ① 意欲ある農業経営体の育成と経営の安定化・高度化支援
- ② 競争力のあるアグリビジネスの経営体の支援
- ③ 新規就農者等の確保・育成と多様な人材の活躍支援
- ④ 農村地域の担い手の育成

- (4) 農村地域の資源活用と持続可能な農業・農村の構築
- 地域資源を活かした「なりわい」の創出による雇用機会の拡大や所得の確保に向けた取組みを行うとともに、「豊かな食」の生産基地としての役割を果たすため耕作放棄地対策や、有害鳥獣害対策等を講じ、農業・農村の地域の持続的発展を推進する。
- ① 地域資源を活用した多様ないいわい(シニス)の創出による地域振興
- ② 食と農への理解促進と安全・安心な農産物生産の取組支援
- ③ 環境と開拓した持続可能な農業生産の取組支援
- ④ 途休農地耕作放棄地の解消と野生鳥獣対策の取組支援
- ⑤ 自然災害に負けない強い農業・農村づくりに向けた支援

## 令和3年度普及指導計画

### プロジェクト課題

#### 1 次代につなぐ大規模法人の生産体制整備による経営の安定化 (継続期間) <「園芸振興事業」「アグリティック」開拓課題>

- 農業生産管理システムの活用や栽培品目の収量向上による経営改善、法人の次世代を担う人材の育成・定着のための体制整備をすめ、持続性のあるモデル的な経営体となる。
- (農)玉浦中部ファーム、岩沼市
- 計画期間: H31～R3
- 農作業データを活用した農業経営体制の確立支援
- ①「経営実証計画」の策定と法人内会員の支援
- ③新品目作付け及び水稲・大豆の新技术の導入・定着の支援
- 目標: 売上高の増加率 100% (H30) → 102% (H31) → 105% (R2) → 107% (R3)

#### 2 新品種「にこにこペリーア」導入生産によるいちごの生産安定 (継続期間) <「園芸振興事業」「開拓課題>

- 新品種「にこにこペリーア」の品種特性を活かして、クリスマスの需要期に向けた安定生産と導入生産を図り、県産いちごの主力品種とする。
- (JA)みやぎ直理いちご部会「にこにこペリーア」生産者21人(管内いちご生産者及びいちご生産法人、山元町)
- 計画期間: R22～R3
- ①適切な育苗肥管理と中休みの少ない栽培管理への適正化支援
- ②導入モルタル資材改正版作成と作付け計画検討支援
- 目標: 「にこにこペリーア」の年内出荷量の増加率 100% (H31) → 125% (R2) → 150% (R3)

#### 3 「シャインマスカット」の栽培技術力の向上による生産拡大 (継続期間) <「園芸振興事業」「開拓課題>

- 「シャインマスカット」は、栽培面積が少なく需要に応えられない状況のため、新技術(短拌せんせん栽培)や省力化器具の活用等)の習得により、収量安定や品質向上を図る。
- (管内)JAみやぎ(志賀)、(農)志賀(岩沼市、亘理町、山元町)
- 計画期間: R22～R3
- ①シャインマスカット栽培者への栽培技術支援
- ②組織化に向けた意向確認と設立支援
- ③消費者へのPR支援
- 目標: 直先所の販売増加率 100% (H31) → 105% (R2) → 110% (R3)

### 普及センター活動(重点)

- 新規就農者の確保・育成支援  
対象: 新規就農希望者、新規就農者
- いちごの生産安定支援  
対象: いちご生産者
- 大規模園地野菜法への經營安定支援  
対象: 沿岸部の露地野菜栽培法人
- 水稻直播栽培技術の生産性向上支援  
対象: 水稻直播栽培を導入または導入の意向がある生産者



### 普及センター活動(一般)

- 収益性や競争力を高める農畜産物の生産  
生産
- 経営管理能力の向上  
農畜産物の安全性確保(放射性物質検査含む)
- 環境保全型農業の推進  
農業・農村の担い手確保と育成
- 農村資源の保全と活用  
農村資源の保全と活用
- 消費者と農業者の相互理解の推進  
情報発送等

### 調査研究課題

- プロジェクト課題等に開拓して、現地での調査研究を普及及指導員各人が調査内容を設定し、課題解決の糸口を見つけています。

#### 4 新たな取組の定着による特産品栽培力カーネーション栽培の実現 (継続期間) <「園芸振興事業」「開拓課題>

- 栽培技術の改善により、生産性の向上が図られ、実需者ニーズに対応した活動が実現する。
- (名取市カーネーション生産者16人(名取市)
- 計画期間: R3～R4
- ①新たな生産技術の導入支援
- ②产地表示販売の導入支援
- 目標: 新たな生産技術の導入農家数 3戸(R2) → 5戸(R3) → 8戸(R4)

## 普及事業の指針・方針

### 普及指導方針（年度方針）

- 1 我が農業普及事業の運営に関する指針(国指針)
- 2 スマート農業の実践等による生産・流通現場の技術革新・生産基盤の強化
- 3 気候変動への対応等環境対策の推進
- 4 食料の安定供給の確保
- 5 農村の振興
- 6 東日本大震災からの復旧復興と大規模自然災害への対応

- 1) 生産技術の高度化による競争力の高い園芸産地の確立
- 県内の園芸産地の維持・発展を目指し、野菜、花き、果樹を中心とした園芸品目等の導入等に向け、各市町、農業団体、試験研究機関等との連携活動を展開していく。
- ① 野菜の生産技術の高度化による産地力強化
- ② 果樹の省力化技術の導入とブランド化推進による産地育成
- ③ 花きの生産技術向上による産地育成

- 2) 次世代につなぐ収益性の高い水田農業・畜産経営の確立
- 競争力の高い農業生産基盤を実現するため、農地中間管理事業等を活用した担い手への農地の集積・集約化を推進とともに、水田フル活用による収益性の高い水田農業の展開や、畜産経営の体制強化を行う。
- ① 農地集積・集約化による地域農業再編支援
- ② 収益性の高い水田農業の展開支援
- ③ 耕畜連携を行った畜産の体质強化

- 3) 地域農業を支える多様な人材の確保・育成
- 各市町担い手育成総合支援協議会等と連携して、産地の発展と地域農業の活性化を担う意欲ある担い手の育成を推進する。
- ① 意欲ある農業経営体の育成と経営の安定化・高度化支援
- ② 競争力のあるアグリビジネスの経営体の支援
- ③ 新規就農者等の確保・育成と多様な人材の活躍支援
- ④ 農村地域の担い手の育成

- 4) 農村地域の資源活用による持続可能な農業・農村の構築
- 地域資源を活かした「なりわい」の創出による雇用機会の拡大や所得の確保に向けた取組みを行うとともに、「豊かな食」の生産基地としての役割を果たすため耕作放棄地対策や、有害鳥獣害対策等を講じ、農業・農村の地域の持続的発展を推進する。
- ① 地域資源を活用した多様ないいわい(シニス)の創出による地域振興
- ② 食と農への理解促進と安全・安心な農産物生産の取組支援
- ③ 環境と開拓した持続可能な農業生産の取組支援
- ④ 途休農地耕作放棄地の解消と野生鳥獣対策の取組支援
- ⑤ 自然災害に負けない強い農業・農村づくりに向けた支援

## 普及事業の指針・方針

### 普及指導方針（年度方針）

- 1 協同農業普及事業の運営に関する指針(国指針)
- 2 生産技術の高度化による競争力の高い園芸産地の確立
- 3 次世代につなぐ収益性の高い水田農業・畜産経営の確立
- 4 地域農業を支える多様な人材の確保・育成
- 5 農村地域の資源活用と持続可能な農業・農村の構築

- 1) 生産技術の高度化による競争力の高い園芸産地の確立
- 県内の園芸産地の維持・発展を目指し、野菜、花き、果樹を中心とした園芸品目等の導入等に向け、各市町、農業団体、試験研究機関等との連携活動を展開していく。
- ① 野菜の生産技術の高度化による産地力強化
- ② 果樹の省力化技術の導入とブランド化推進による産地育成
- ③ 花きの生産技術向上による産地育成

- 2) 次世代につなぐ収益性の高い水田農業・畜産経営の確立
- 競争力の高い農業生産基盤を実現するため、農地中間管理事業等を活用した担い手への農地の集積・集約化を推進とともに、水田フル活用による収益性の高い水田農業の展開や、畜産経営の体制強化を行う。
- ① 農地集積・集約化による地域農業再編支援
- ② 収益性の高い水田農業の展開支援
- ③ 耕畜連携を行った畜産の体质強化

- 3) 地域農業を支える多様な人材の確保・育成
- 各市町担い手育成総合支援協議会等と連携して、産地の発展と地域農業の活性化を担う意欲ある担い手の育成を推進する。
- ① 意欲ある農業経営体の育成と経営の安定化・高度化支援
- ② 競争力のあるアグリビジネスの経営体の支援
- ③ 新規就農者等の確保・育成と多様な人材の活躍支援
- ④ 農村地域の担い手の育成

- 4) 農村地域の資源活用による持続可能な農業・農村の構築
- 地域資源を活かした「なりわい」の創出による雇用機会の拡大や所得の確保に向けた取組みを行うとともに、「豊かな食」の生産基地としての役割を果たすため耕作放棄地対策や、有害鳥獣害対策等を講じ、農業・農村の地域の持続的発展を推進する。
- ① 地域資源を活用した多様ないいわい(シニス)の創出による地域振興
- ② 食と農への理解促進と安全・安心な農産物生産の取組支援
- ③ 環境と開拓した持続可能な農業生産の取組支援
- ④ 途休農地耕作放棄地の解消と野生鳥獣対策の取組支援
- ⑤ 自然災害に負けない強い農業・農村づくりに向けた支援

## 普及事業の指針・方針

### 普及指導方針（年度方針）

- 1 協同農業普及事業の運営に関する指針(国指針)
- 2 生産技術の高度化による競争力の高い園芸産地の確立
- 3 次世代につなぐ収益性の高い水田農業・畜産経営の確立
- 4 地域農業を支える多様な人材の確保・育成
- 5 農村地域の資源活用と持続可能な農業・農村の構築

- 1) 生産技術の高度化による競争力の高い園芸産地の確立
- 県内の園芸産地の維持・発展を目指し、野菜、花き、果樹を中心とした園芸品目等の導入等に向け、各市町、農業団体、試験研究機関等との連携活動を展開していく。
- ① 野菜の生産技術の高度化による産地力強化
- ② 果樹の省力化技術の導入とブランド化推進による産地育成
- ③ 花きの生産技術向上による産地育成

- 2) 次世代につなぐ収益性の高い水田農業・畜産経営の確立
- 競争力の高い農業生産基盤を実現するため、農地中間管理事業等を活用した担い手への農地の集積・集約化を推進とともに、水田フル活用による収益性の高い水田農業の展開や、畜産経営の体制強化を行う。
- ① 農地集積・集約化による地域農業再編支援
- ② 収益性の高い水田農業の展開支援
- ③ 耕畜連携を行った畜産の体质強化

- 3) 地域農業を支える多様な人材の確保・育成
- 各市町担い手育成総合支援協議会等と連携して、産地の発展と地域農業の活性化を担う意欲ある担い手の育成を推進する。
- ① 意欲ある農業経営体の育成と経営の安定化・高度化支援
- ② 競争力のあるアグリビジネスの経営体の支援
- ③ 新規就農者等の確保・育成と多様な人材の活躍支援
- ④ 農村地域の担い手の育成

- 4) 農村地域の資源活用による持続可能な農業・農村の構築
- 地域資源を活かした「なりわい」の創出による雇用機会の拡大や所得の確保に向けた取組みを行うとともに、「豊かな食」の生産基地としての役割を果たすため耕作放棄地対策や、有害鳥獣害対策等を講じ、農業・農村の地域の持続的発展を推進する。
- ① 地域資源を活用した多様ないいわい(シニス)の創出による地域振興
- ② 食と農への理解促進と安全・安心な農産物生産の取組支援
- ③ 環境と開拓した持続可能な農業生産の取組支援
- ④ 途休農地耕作放棄地の解消と野生鳥獣対策の取組支援
- ⑤ 自然災害に負けない強い農業・農村づくりに向けた支援

## 普及事業の指針・方針

### 普及指導方針（年度方針）

- 1 協同農業普及事業の運営に関する指針(国指針)
- 2 生産技術の高度化による競争力の高い園芸産地の確立
- 3 次世代につなぐ収益性の高い水田農業・畜産経営の確立
- 4 地域農業を支える多様な人材の確保・育成
- 5 農村地域の資源活用と持続可能な農業・農村の構築

- 1) 生産技術の高度化による競争力の高い園芸産地の確立
- 県内の園芸産地の維持・発展を目指し、野菜、花き、果樹を中心とした園芸品目等の導入等に向け、各市町、農業団体、試験研究機関等との連携活動を展開していく。
- ① 野菜の生産技術の高度化による産地力強化
- ② 果樹の省力化技術の導入とブランド化推進による産地育成
- ③ 花きの生産技術向上による産地育成

- 2) 次世代につなぐ収益性の高い水田農業・畜産経営の確立
- 競争力の高い農業生産基盤を実現するため、農地中間管理事業等を活用した担い手への農地の集積・集約化を推進とともに、水田フル活用による収益性の高い水田農業の展開や、畜産経営の体制強化を行う。
- ① 農地集積・集約化による地域農業再編支援
- ② 収益性の高い水田農業の展開支援
- ③ 耕畜連携を行った畜産の体质強化

- 3) 地域農業を支える多様な人材の確保・育成
- 各市町担い手育成総合支援協議会等と連携して、産地の発展と地域農業の活性化を担う意欲ある担い手の育成を推進する。
- ① 意欲ある農業経営体の育成と経営の安定化・高度化支援
- ② 競争力のあるアグリビジネスの経営体の支援
- ③ 新規就農者等の確保・育成と多様な人材の活躍支援
- ④ 農村地域の担い手の育成

- 4) 農村地域の資源活用による持続可能な農業・農村の構築
- 地域資源を活かした「なりわい」の創出による雇用機会の拡大や所得の確保に向けた取組みを行うとともに、「豊かな食」の生産基地としての役割を果たすため耕作放棄地対策や、有害鳥獣害対策等を講じ、農業・農村の地域の持続的発展を推進する。
- ① 地域資源を活用した多様ないいわい(シニス)の創出による地域振興
- ② 食と農への理解促進と安全・安心な農産物生産の取組支援
- ③ 環境と開拓した持続可能な農業生産の取組支援
- ④ 途休農地耕作放棄地の解消と野生鳥獣対策の取組支援
- ⑤ 自然災害に負けない強い農業・農村づくりに向けた支援

## 普及事業の指針・方針

### 普及指導方針（年度方針）

- 1 協同農業普及事業の運営に関する指針(国指針)
- 2 生産技術の高度化による競争力の高い園芸産地の確立
- 3 次世代につなぐ収益性の高い水田農業・畜産経営の確立
- 4 地域農業を支える多様な人材の確保・育成
- 5 農村地域の資源活用と持続可能な農業・農村の構築

- 1) 生産技術の高度化による競争力の高い園芸産地の確立
- 県内の園芸産地の維持・発展を目指し、野菜、花き、果樹を中心とした園芸品目等の導入等に向け、各市町、農業団体、試験研究機関等との連携活動を展開していく。
- ① 野菜の生産技術の高度化による産地力強化
- ② 果樹の省力化技術の導入とブランド化推進による産地育成
- ③ 花きの生産技術向上による産地育成

- 2) 次世代につなぐ収益性の高い水田農業・畜産経営の確立
- 競争力の高い農業生産基盤を実現するため、農地中間管理事業等を活用した担い手への農地の集積・集約化を推進とともに、水田フル活用による収益性の高い水田農業の展開や、畜産経営の体制強化を行う。
- ① 農地集積・集約化による地域農業再編支援
- ② 収益性の高い水田農業の展開支援
- ③ 耕畜連携を行った畜産の体质強化

- 3) 地域農業を支える多様な人材の確保・育成
- 各市町担い手育成総合支援協議会等と連携して、産地の発展と地域農業の活性化を担う意欲ある担い手の育成を推進する。
- ① 意欲ある農業経営体の育成と経営の安定化・高度化支援
- ② 競争力のあるアグリビジネスの経営体の支援
- ③ 新規就農者等の確保・育成と多様な人材の活躍支援
- ④ 農村地域の担い手の育成

- 4) 農村地域の資源活用による持続可能な農業・農村の構築
- 地域資源を活かした「なりわい」の創出による雇用機会の拡大や所得の確保に向けた取組みを行うとともに、「豊かな食」の生産基地としての役割を果たすため耕作放棄地対策や、有害鳥獣害対策等を講じ、農業・農村の地域の持続的発展を推進する。
- ① 地域資源を活用した多様ないいわい(シニス)の創出による地域振興
- ② 食と農への理解促進と安全・安心な農産物生産の取組支援
- ③ 環境と開拓した持続可能な農業生産の取組支援
- ④ 途休農地耕作放棄地の解消と野生鳥獣対策の取組支援
- ⑤ 自然災害に負けない強い農業・農村づくりに向けた支援

## 普及事業の指針・方針

### 普及指導方針（年度方針）

- 1 協同農業普及事業の運営に関する指針(国指針)
- 2 生産技術の高度化による競争力の高い園芸産地の確立
- 3 次世代につなぐ収益性の高い水田農業・畜産経営の確立
- 4 地域農業を支える多様な人材の確保・育成
- 5 農村地域の資源活用と持続可能な農業・農村の構築

- 1) 生産技術の高度化による競争力の高い園芸産地の確立
- 県内の園芸産地の維持・発展を目指し、野菜、花き、果樹を中心とした園芸品目等の導入等に向け、各市町、農業団体、試験研究機関等との連携活動を展開していく。
- ① 野菜の生産技術の高度化による産地力強化
- ② 果樹の省力化技術の導入とブランド化推進による産地育成
- ③ 花きの生産技術向上による産地育成

- 2) 次世代につなぐ収益性の高い水田農業・畜産経営の確立
- 競争力の高い農業生産基盤を実現するため、農地中間管理事業等を活用した担い手への農地の集積・集約化を推進とともに、水田フル活用による収益性の高い水田農業の展開や、畜産経営の体制強化を行う。
- ① 農地集積・集約化による地域農業再編支援
- ② 収益性の高い水田農業の展開支援
- ③ 耕畜連携を行った畜産の体质強化

- 3) 地域農業を支える多様な人材の確保・育成
- 各市町担い手育成総合支援協議会等と連携して、産地の発展と地域農業の活性化を担う意欲ある担い手の育成を推進する。
- ① 意欲ある農業経営体の育成と経営の安定化・高度化支援
- ② 競争力のあるアグリビジネスの経営体の支援
- ③ 新規就農者等の確保・育成と多様な人材の活躍支援
- ④ 農村地域の担い手の育成

- 4) 農村地域の資源活用による持続可能な農業・農村の構築
- 地域資源を活かした「なりわい」の創出による雇用機会の拡大や所得の確保に向けた取組みを行うとともに、「豊かな食」の生産基地としての役割を果たすため耕作放棄地対策や、有害鳥獣害対策等を講じ、農業・農村の地域の持続的発展を推進する。
- ① 地域資源を活用した多様ないいわい(シニス)の創出による地域振興
- ② 食と農への理解促進と安全・安心な農産物生産の取組支援
- ③ 環境と開拓した持続可能な農業生産の取組支援
- ④ 途休農地耕作放棄地の解消と野生鳥獣対策の取組支援
- ⑤ 自然災害に負けない強い農業・農村づくりに向けた支援

## No1 次代につなぐ大規模法人の生産体制整備による経営の安定化

□ 計画期間：平成31年度～令和3年度

□ 対象名：(農)玉浦中部ファーム

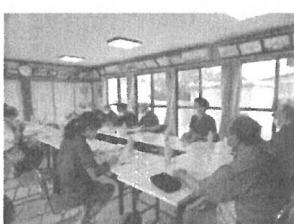
□ 課題の背景

・大豆転作組合を前身とする当法人では、農作業の効率化や作業計画の作成等に活かすため、平成30年に経営・生産管理システムを導入し、農作業の進捗管理や場データ管理を行なっているが、蓄積データの分析等が課題となっている。

・構成員の高齢化で、社員の確保・育成が急務となり、構成員の退職にあわせた人材の補充を計画している。雇用・労務などの管理体制整備はもとより、将来、法人の経営を承継する人材の育成計画等が必要となっている。

・大豆の增收を目指し、施肥管理や除草体系の改善、新規技術の導入に取り組んでいる。一方、法人売上の増加・社員労力の有効活用策として、新規部門の導入検討が必要である。

### 令和3年度

目標	活動事項	成果
■経営・生産管理システムの運営体制が整い、データの有効活用やスマート農業への取組により、営農の効率化が図られる。	◆農作業データを活用した農作業管理体制の確立支援 	・定期的なデータ入力支援により、作業項目の見直しを実施した。 ・入力データを基にほ場一覧表を作成し、作業時のミーティングに活用。作業進捗確認等が容易となり、作業重複等が減少した。 ・蓄積データを有効活用するため、みやぎアグリテックアドバイザーの活用を予定している。
■人材の確保・育成体制が整備され、次代の法人を担う社員を育成・定着させられる。	◆「経営承継計画」の策定と法人内合意の支援 	・前年度、就業規則等を整備。今春、新規学卒者1名を採用した。 ・人材の確保・育成等について、県内の法人と意見交換を実施した。 ・前年度末に経営承継計画案を策定しており、詳細について、法人内で検討する。
■新技術の導入・施肥改善等による大豆単収の向上や新品目の導入で法人の売上が向上する。	◆新品目の作付及び水稻・大豆の新技術の導入・定着支援 	・新技術として、乾田直播栽培1.7haに取り組んだ。 ・大豆の增收・倒伏対策として実施する摘芯は、26haで実施した(大豆栽培面積の48%)。 ・売上高の増加と雇用対策として、新たにスイートコーン(14a)と秋冬はくさい(40a)の栽培に取り組む。

### 意図する対象の変化(最終年)

●経営・生産管理システムの運営体制が整い、データの有効活用やスマート農業への取組により、営農の効率化が図られる。

●人材の確保・育成体制が整備され、次代の法人を担う社員を育成・定着させることができる。

●新技術の導入・施肥改善等による大豆単収の向上や新品目の導入により法人の売上が向上する。

### 数値目標：法人売上高の増加率

【目標値】100%(H30)→102%(R1)→105%(R2)→107%(R3)

【実績値】 → 101.4% → 117% →

## No2 新品種「にこにこベリー」導入定着によるいちごの安定生産

- 計画期間：令和2年度～令和3年度
- 対象名：JAみやぎ亘理いちご部会「にこにこベリー」生産者21人（管内いちご生産者及びいちご生産法人）
- 課題の背景
  - ・県育成いちご新品種「にこにこベリー」は、県関係事業の他、外部の関係機関においてもマスコミ活用などの手厚いPR施策が展開されており、早期の普及が期待されている。
  - ・管内では平成30年から試作が始まり、令和2年産作付面積は2.2ha（管内JA作付面積の4.2%）まで増加しているが、生産者からは、苗の充実不足や無理な早植えは、果実の小玉化や、連続して収穫できなくなる「中休み」が発生するなどの課題があげられ、育苗管理技術の適正化が望まれている。また、特に3月以降の収量性が良いため、出荷量増加に対して作業労力が不足するなど、収穫量に対する労力のバランスがとれない状況にある。「にこにこベリー」は、このようなことから作付面積拡大に至っていないのが現状である。

### 令和3年度

目標	活動事項	成果
■適切な育苗管理と夜冷処理を含む適期の定植により年内から連続した収穫が可能になる	◆適切な育苗管理と中休みの少ない栽培管理への適正化支援 	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和4年産の「にこにこベリー」栽培者は管内で35戸の予定。栽培面積は6ha程になる予定。</li> <li>・育苗管理方法について再確認し、管理の中では肥培管理を特に意識するようになった。</li> <li>・資料提供や巡回時の情報提供により、親株の追肥や苗の肥料を多めにやるなど、「にこにこベリー」に合わせた育苗管理ができるようになってきた。</li> </ul>
■既存品種との組み合わせによる、労力に適合した面積を決めることができる	◆導入モデル資料改正版作成と作付け計画策定支援 	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和4年産から初めて「にこにこベリー」を栽培する生産者を重点支援対象に位置付け、定期的に巡回を実施している。生産者毎の経営に合った、「にこにこベリー」の栽培面積の提案や、株間について情報提供を実施している。また、目標収穫開始時期に合わせた夜冷処理や定植の時期を提案を実施している。</li> <li>・無理な早植えによる中休みを回避するために、中休みが発生しにくい時期の定植を勧めている。</li> <li>・4月から毎月「普及センター通信」を作成、発行し、「にこにこベリー」の栽培ポイントや、普及展示ほの状況について情報発信をしている。</li> </ul>

### 意図する対象の変化(最終年)

- 適切な育苗管理と夜冷処理を含む適期の定植により年内から連続した収穫が可能になる
- 既存品種との組み合わせによる、労力に適合した面積を決めることができる

数値目標：年内収量の向上 100%（令和元年度）→125%（令和2年度）→150%（令和3年度）  
(実績170%)

## No3 「シャインマスカット」の栽培技術力の向上による生産拡大

- 計画期間:令和2年度～令和3年度
- 対象名:管内ぶどう生産者4人、((農)志賀)
- 課題の背景
  - ・管内の直売所では、主要な地域特産品の1つであるいちごの出荷期間以外の時期に消費者を呼び込む目玉品目として「シャインマスカット」に注目しているが、現在は生産量が少なく需要に応えられない状況である。
  - ・管内JAには、「シャインマスカット」を含むぶどうでの生産部会等が無く、個々の生産者が独学で栽培に取り組んでいる状況である。また、管内のシャインマスカット生産者は、栽培年数が短く、体系的な技術習得を要望している。そのため、研修会等により、農業・園芸総合研究所が開発した収量の安定化、品質向上、省力化等の技術習得を支援する必要がある。
  - ・一方、水稻やりんごなど他品目と合わせた栽培管理になるため、作業の競合が生じている。各品目の生産状況に基づいた計画的な労務管理を行うことが求められる。
  - ・今後、直売所等での取り扱い増加とともに、販売促進のため、消費者及び管内の洋菓子店等の実需者へのPR実施等により、産地としてのイメージの定着を図る必要がある。

### 令和3年度

目標	活動事項	成 果
■ 新技術・省力化技術習得によりぶどう「シャインマスカット」の収量や売上が向上する。	<p>◆ シャインマスカット栽培者への栽培技術支援</p> <li>・栽培技術の課題及び目標を抽出し、今年度の改善計画を立てて取り組んだことにより、品質の改善に向けた作業のポイントが明確化した。</li> <li>・水稻育苗ハウスの通風窓の設置を提案し、改善を行ったところ、棚面の温度上昇が抑えられ、生育が向上した。また、ハウス内作業環境改善も図れ、作業者からも非常に好評であった。</li> <li>・研修会や巡回指導により、対象者全体のジベレリン処理のタイミング見極めや摘粒の技術力が向上している。</li>	
	<p>◆ 組織化への意向確認、設立支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・既存のりんご栽培者の地域組織を母体として、ぶどう栽培者が今後継続的に研修会等の活動を開催できるよう調整中である。</li> </ul>
	<p>◆ 消費者へのPR支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・昨年度に引き続き、関係機関と連携し、亘理地域の生産者が参加する販売会イベント開催を計画中である。併せて、シャインマスカットを使った商品の試作を開始している。</li> <li>・県普及関係ブログ等で地域での活動を地域内外へ発信できた。</li> </ul>

### 意図する対象の変化(最終年)

新技術・省力化技術習得によりぶどう「シャインマスカット」の収量や売上が向上する。

#### 数値目標:販売額の増加率

【目標】R1:100% → R2:105% → R3:110%

【実績】 R2:105%

## 「地域資源を活用した多様ななりわい（ビジネス）の創出による地域振興」支援内容について

### 【令和2年度】

若手女性農業者の起業活動や6次産業化支援の一環として、山元町のいちじく生産者である「やまうち農園株式会社」へ、いちじくを使った新商品開発のため「株式会社仙台国際ホテル」土屋貴幸シェフ パティシエを講師として派遣し、いちじくを使ったスイーツ4品が完成した。

技術指導をしていただいた焼き菓子3種類は、令和3年3月に発売を開始（仙台市内百貨店でのイベント販売や山元町内直売所等）。味の監修をしていただいたイチジクジェラート（委託製造）は、仙台市内百貨店の令和3年お中元ギフトカタログへ掲載され販売された。また、お中元時期に併せて、仙台国際ホテルでも当ジェラートを販売開始し、専門家派遣・販売支援を通じて、企業連携が進んだ。

※完成商品については、次頁参照。



【写真】仙台国際ホテル株式会社土屋シェフ パティシエによる専門家派遣の様子

### 【令和3年度】

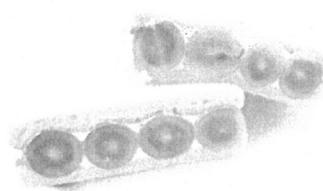
亘理地域の特産果樹（りんご、シャインマスカット）を活用して、産地PRや産地への集客を図り、地域振興の一助とするため、商品開発支援を実施中。①商工会と連携した商品開発意向のある製造業者等の掘り起こし、②レシピ開発、③商品ラベル等に使用可能な共通マークのデザインの作成に取り組んでおり、今後は商品のお披露目、PR方法等について支援を行う計画。



【写真上】ピューレのレシピ改良支援  
【写真下】改良前（右）と改良後（左）  
の色の変化



【写真】商品開発打ち合わせの様子と試作品の例



【写真】デザイナーと関係機関との打ち合わせの様子

## No.4 新たな取組の定着による持続可能なカーネーション産地の実現

- 計画期間：令和3年度～令和4年度
- 対象名：名取市花卉生産組合のカーネーション生産者16名
- 課題の背景

・名取市はカーネーション出荷額が東北一の産地である。市内の生産者を中心に名取市花卉生産組合が組織され、産地活動を行っているが、近年は高齢化が進み、作付面積や出荷額は減少傾向にある。

・産地の中核を担う組合員は、集約が進む稻作等の担い手でもあるため、施設管理に係る労力に負担感があり、生産の効率化が必要になっている。また、カーネーション産地のPRを進めたいという産地内の強い希望もあり、それぞれ試験的な取り組みが始まっているが、組合内での情報共有は不十分であり、定着には至っていない。

・生産の効率化に向けた技術として、天敵や防虫ネット等を利用した害虫防除により農薬の散布回数を減らす技術(IPM防除)や、施設の暖房時間の調整により燃油消費量を削減し、暖房費を低減する「EOD-heating」があるが、栽培品種や気象条件等に合わせた地域適応技術としての確立が課題となっている。

・東日本大震災以降、消費者から「名取のカーネーションを購入したい」との問い合わせが増えていることを踏まえ、実需者と連携することで「産地表示販売」の試行が始まっている。花き分野では産地による差別化の事例が少なく、知名度を向上させて販促に役立つ可能性があるが、生産者のみならず行政や卸、仲卸業者、小売販売店等も含めた幅広い協働が必要である。

### 令和2年度

目標	活動事項	成果
■新たな生産技術のカーネーション栽培体系への位置付けが明確になる。	◆新たな生産技術の導入支援 	・新たな生産技術(IPM防除、EOD-heating)の効果を現地実証でも確認することができ、技術導入者が増えた(IPM防除：2名→4名)。 ・「天敵による防除期間」について、生産者と共に認識を持って防除計画を立て、令和3年夏季の現地実証に臨むことができた。
■生産者と実需者との間で、産地表示販売の定着に向けたロードマップが作成される。	◆産地表示販売の導入支援  	・生産者が主体となった取組を誘導することで、母の日前の需要期に、小売店を含めた産地表示販売が実現し、生産者は実需者等とネットワークを構築することができた。 ・小売店を対象としたアンケート調査により、名取のカーネーションに対する消費者ニーズや、小売店の取組継続に向けた意欲を確認することができた。

### 意図する対象の変化(最終年)

- 効率的な害虫防除と加温管理により、労力と費用を抑えた生産ができる。
- 産地表示販売の実現により、産地を持続、発展させる意欲が醸成される。

数値目標：新たな生産技術の導入農家数 R2年度:3戸 → R3年度:5戸 → R4年度:8戸